

① 中小企業底力アップ(全県経営革新化構想)

厳しい経営環境の下で、果敢に挑戦する中小企業1,000社を支援 !

雇用創造目標
約1,000人

構造問題

新興国への企業流出

グローバル競争の激化による
メーカーの統廃合

公共事業の減少

新事業展開・販路開拓へチャレンジ

裾野を広げ、県版経営革新で、眠っている需要を掘り起こせ!!

横断的対策

900人

～ 中小零細企業 1,000社支援 ～

[※⑳:24年度予算額、㉑:23年度予算額、単位:百万円]

○県版経営革新(新) 600社 [㉑ 227 ㉑ -]

> 経営資源に乏しい中小・零細企業の新しいチャレンジに支援

◆短期計画(1~2年)を認定⇒支援

①補助金(補助率1/2、上限100万円)

②正規雇用奨励金(100万円/人)支給

○経営革新〔法認定計画(3~5年)〕 200社 [㉑ 228 ㉑ 147]

○地域資源・農商工連携 100社 基金総額75億円

○ものづくり・ベンチャー・創業支援 100社 [㉑ 175 ㉑ 120]

○雇用維持企業研究開発支援ほか

業種別対策

100人

雇用創造への土台づくり

業界固有の課題解決を支援

【電機機械産業】

生産性向上による競争力強化

【食品加工産業】

新市場開拓による事業拡大

【繊維産業】

ネットワーク構築による
受注アップ・販路拡大

【建設業】

市場が拡大する介護ビジネス
への参入支援

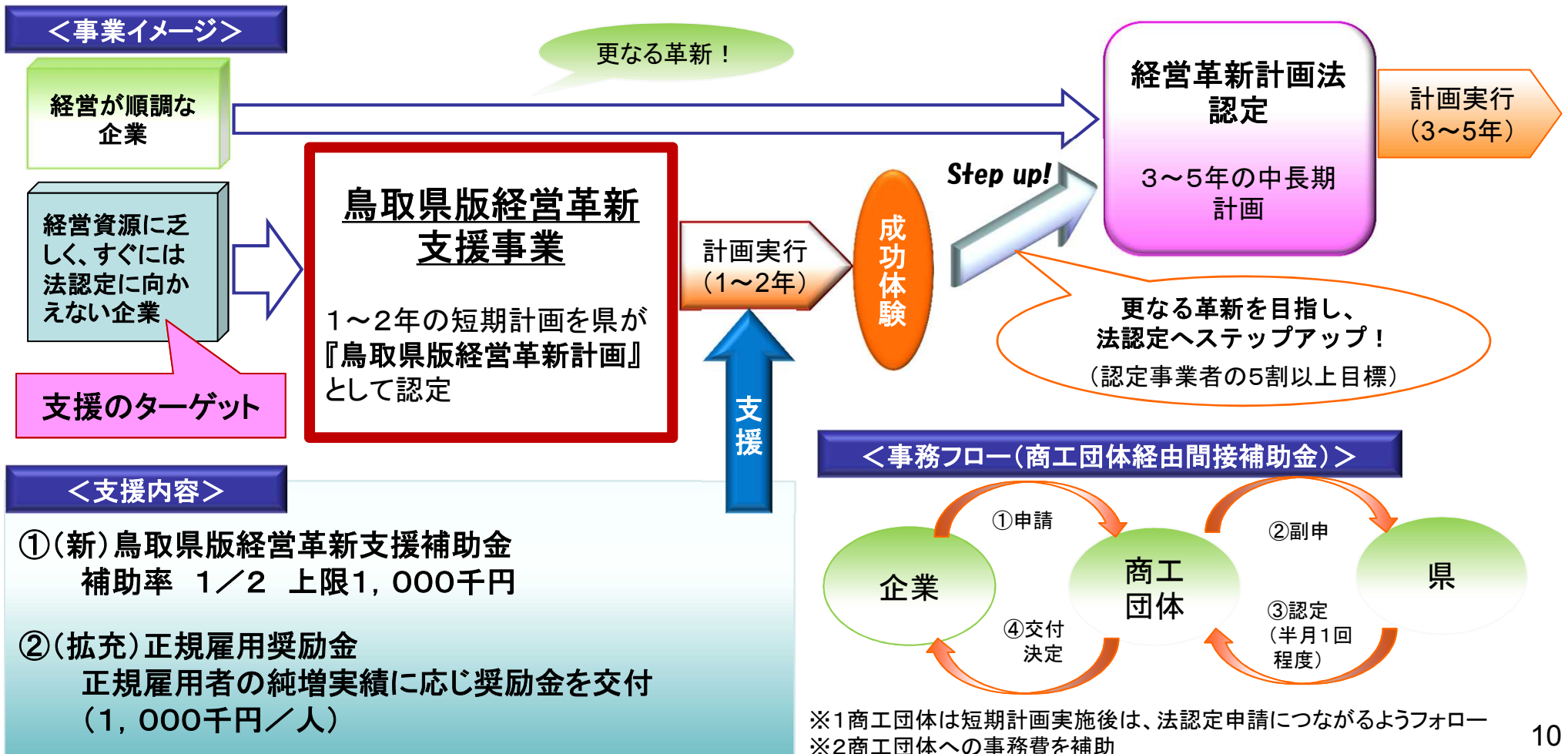
【ICTサービス産業】

ICT産業の高付加価値化と
ユーザー拡大促進

①-1 中小企業底力アップ【横断的対策】

鳥取県版経営革新支援事業

経営資源の乏しい中小・零細企業がチャレンジする新しい取組みに対して支援し、成功体験を提供することで、経営革新への意欲を高め経営革新対象企業の裾野を広げ、経営革新に取り組む企業数の増加を図る。(3年で600社目標)



①-2 中小企業底力アップ【業種別対策】(電気機械)

雇用創造目標 : ー

【現状・課題】

- ①製造品出荷額、事業所数、従業者数とも平成18年から減少傾向で、特にリーマンショックの影響を受けた平成21年の落ち込みが激しい。
- ②大手の事業統合・再編によって、当該企業のみならず県内関係企業への影響も出ている。
- ③グローバル化の進展や円高の影響を受け、中小企業も含めて生産拠点の海外シフトはさらに加速するものと思われる。

【現場の意見】

- ①現状のOEMや受注がいつまで続くか分からない。下請も提案型でないとやっていけないし、海外に工場がないと受注もできない。
- ②常に技術開発・研究開発をしないといけないが、開発資金、技術力(人材)が不足している。
- ③製品開発にはリスクが伴う。開発中は売上げにならないし、販売しても売れるかどうか分からない。
- ③営業(受注)にも技術が分かっている人が必要。コミュニケーション能力が高く、外国語が話せる技術者がベスト。
- ④独自開発した製品もブランド力がないため販売に不安。販売促進に協力してほしい。
- ⑤生産改善により、大幅なコスト削減と効率化が図れた。

【雇用創造への展開方向】

- ①生産改善の促進
(改善計画の策定、実施の支援を検討)
- ②研究開発支援
(新製品開発、技術開発の資金的支援)
- ③高度人材(技術者)の確保支援
(新規技術者(研究開発・営業)の初期人件費を支援)

【目標】

- ①新事業展開(新製品開発等)に取り組む企業支援
- ②生産改善に取り組む企業への支援 ※年間約5社程度支援

【目指す姿】

- 大手企業からの下請に頼っている県内中小企業が、新分野への進出や独自技術、独自製品の開発により、自立した体質を構築する。
- コスト削減等により、生産性を向上し、競争力を高める。

【主な事業】 [※②④:24年度予算額、③:23年度予算額、単位:百万円]

- ①生産改善支援事業【新規】[②④20 ③ー]
・企業が取り組む改善計画策定や生産技術の高度化、効率化の実施支援
* 計画策定 → コンサルへの委託費を補助
* 高度化・効率化 → IT・新技術導入、省力化の実施経費を補助
- ②経営革新支援事業[横断的対策事業を再掲]
- ③ものづくり応援事業化補助金[横断的対策事業を再掲]
- ④雇用維持企業再構築研究開発補助金[横断的対策事業を再掲]

生産性向上等による電気機械産業の競争力強化

電気機械産業

生産改善により生産性向上を図るとともに、新分野への進出、独自技術・独自製品の開発等により、競争力を高め、大企業の事業統合・再編の影響を受けにくい体質への転換を図る。

生産改善 の取組促進

- 生産改善(コスト削減)
 - ①改善計画の策定(コンサル会社委託等)
 - ②生産工場の高度化、ラインの効率化

<研究開発の資金的支援>

- 雇用維持企業再構築研究開発補助金
- 経営革新支援事業
- 次世代・地域資源産業育成事業
- ものづくり応援事業化補助金
- etc.

<高度人材(技術者)確保支援>

- 重点分野職場体験型雇用事業
- 正規雇用奨励金(重点分野職場体験型雇用事業)
- etc.

絶えず、改良・新分野への
チャレンジが必要

●研究開発・技
術開発の実施

●技術者の雇用

独自技術・独自製品の確立

PR支援

販売促進

生産拡大・雇用増

①-3 中小企業底力アップ【業種別対策】(食品加工)

【現状・課題】

- ①事業所数の約5割を占める従業員数20人未満の小規模企業が急速に減少。
※ 153社(H17) ⇒ 110社(H21)、全体で199企業
- ②潜在的な成長力を活かさず規模拡大のチャンスを失っている例が非常に多い。
※ 小規模企業は、バイヤーの要求する衛生基準を満たさない、ロットに対応できる生産設備がない等の理由により、注文を断らざるを得ない。
- ③(県内に委託先がなく)県外企業に委託加工に出している例も多く、コスト高、供給量制限の原因。雇用拡大のチャンスも逃している。
- ④中規模企業は、生産設備の規模により成長の上限が制限されるため、雇用を増やすためには販路の見通しと設備投資が不可欠。
※「企業経営上の問題点」として、「生産設備不足」を選択する割合が他産業と比較し最も高い。(企業経営者見通し調査報告(H23.8.1統計課)より)
- ⑤平成22年農林水産物・食品の輸出額(対前年比伸び率)は、香港のみで全体の4分の1(24.6%)を占める。また、香港は輸入規制はほとんどない。
※ 香港1,210億円(22.1%)、米国686億円(▲6.1%)、台湾609億円(4.0%)、中国555億円(19.2%)

雇用創造目標 : 約10人

【現場の意見】

- ①海外では日本で相手にしてくれないような百貨店と取引。国内での商談でも有利。
- ②商談会に出ないと商品は磨かれない。
⇒ 商談会への参加機会を増やして欲しい。
⇒ 海外の百貨店等で販売する機会を増やして欲しい。
- ③加工技術を育てるべき。県外から見ると鳥取の加工は非常に遅れている。
- ④原料保存用の冷凍庫がなく、加工は季節限定。
- ⑤県外からの受注に応えるため、設備導入への支援ニーズは高い。
- ⑥生産キャパを超える受注に応えられない状態なので、設備を増やす必要がある。

【雇用創造への展開方向】

- ①成長市場での販路開拓
- ②加工技術の向上

【目標】

- ①成長市場での販路開拓支援等 ※年間約5社程度
⇒ 4年間で約10人程度の雇用創造を目指す。

【目指す姿】

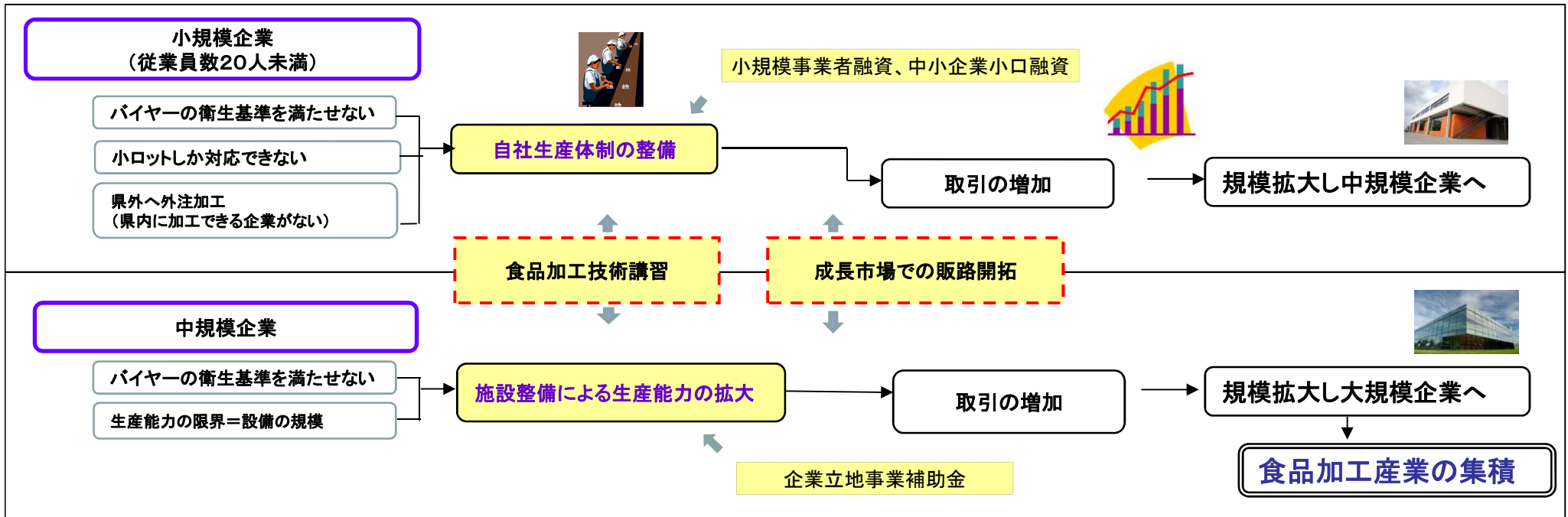
- 急成長するアジア市場を民間主体により積極的に開拓
- 食品加工技術の高度化による商品力アップ
- 食品加工・バイオ産業拠点の形成、県外・国外に対する競争力強化

【主な事業】 [※②④:24年度予算額、③:23年度予算額、単位:百万円]

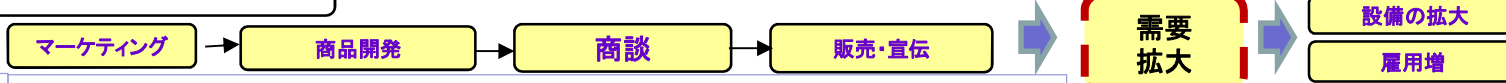
- ①県内企業海外チャレンジ支援事業【拡充】[② 25③20]
急激に拡大しつつある香港等の成長市場をターゲットとして、事前に現地のバイヤー等を招聘し、市場ニーズにあった商品づくりや効果的なPR戦略に関して本県企業が意見交換等を行う場を設け、市場獲得をスムーズにできるよう支援を行う。
- ②食品加工技術講習会【継続】
産業技術センター職員等による食品加工技術の研修会等を行う。

成長市場への参入促進と加工技術向上・生産能力増強による食品産業の事業拡大

～ボトルネック解消による潜在的成長力の発現～



売上向上・規模拡大への流れと関連施策



商品開発・販路開拓対応施策	単企業	(新)鳥取県版経営革新支援、(既)次世代・地域資源産業育成事業、(既)農商工連携促進ファンド事業
	行政実施 (県機構等)	成長市場での販路開拓
		食品加工技術講習
		(既)とつとりの逸品トータル発信事業(物産展開催等) (既)首都圏における協力店による拠点構築事業 (既)ビジネスカ・商品力向上事業(セミナー) (既)インターネット販売セミナー

施設整備対応施策	(既)企業立地事業補助金
	(既)小規模事業者融資、中小企業小口融資

①-4 中小企業底力アップ(繊維産業)

雇用創造目標 : 一

【現状・課題】

- ①縫製加工業は引き続きコスト競争状態。生産性を高めるとともに、取引先からの増産・減産の発注にも対応できる経営が求められる。
- ②中国人研修生は、3年毎に入れ替わるため技術が社内で育たない。費用的には日本人と変わらないが、日本人の若年就業希望者がいないため、中国人研修生に頼っている状況。
- ③子育て中の若い女性の場合、子供の発熱等のたびに保育所から呼出しがあり休業率が高くなる。子育てが落ち着いた30～40歳代の女性の募集もするが応募がない。

【現場の意見】

- ①小規模事業所は販売力や営業力がない。商談会など販売店との橋渡しの場の設定を望む。
- ②韓国は制服文化等が日本と類似。韓国との姉妹都市交流等において、展示会や商談会を行うことができないか。
- ③人口減少により国内市場が縮小。雇用拡大のためには、新興国など海外市場への積極的な進出が重要
- ④繁閑のある業種であり、繁閑対策が雇用に繋がる。業者間の業務量平準化のための情報交換の場の設定も有意義。
- ⑤学校による生徒の就職後フォローが定着率向上に繋がる。

【雇用創造への展開方向】

○国内繊維産業を取り巻く経済環境の現状から、新規雇用創出は困難。県内縫製事業者が「元気」になる取組み実施により、現在の雇用を維持。

〔繊維産業ネットワーク構築・運営〕

県内繊維関連事業者の連携組織を構築し、各種共同事業実施により業界の活性化と雇用維持を図る。

- ①企業情報の収集・提供によるワークシェア(業務平準化)
- ②県内事業者交流会の開催(県内マッチング)
- ③商談会の開催、出展斡旋等(県外販路マッチング)
- ④新卒就業者の定着支援(企業と学校との調整機能)

【目標】

- ①閑散期の業務量平準化による経営の安定並びに新たな受注確保による産業の活性化
- ②若年就業者の定着による日本人雇用の維持

【目指す姿】

- 繁閑に応じた事業者間の製造委託等により業務量を平準化し、安定的な受注確保による雇用の維持
- 新卒就業者などの若年就業者の働き易い環境作りなど、定着率向上による繊維業界全体の活性化及び技術の承継

【主な事業】〔※⑳:24年度予算額、㉑:23年度予算額、単位:百万円〕

○繊維産業ネットワーク構築事業【新規】〔㉑0.3 ㉑一〕

ネットワークを設置し、県内繊維産業の活性化に向けた共同事業の実施検討【H24年度事業】

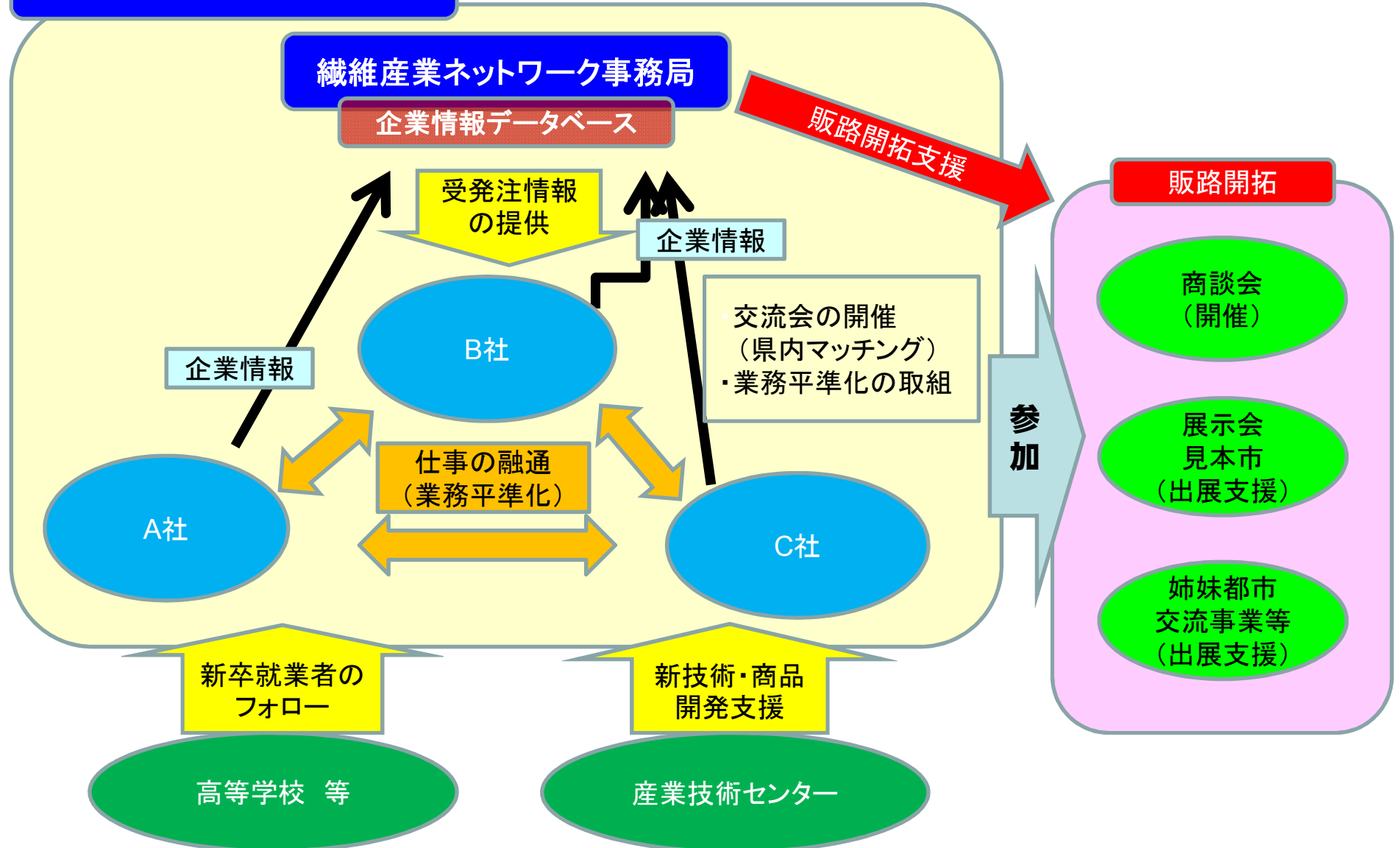
- ・ネットワーク設立総会、啓発講演会の開催
- ・運営委員会、製品種別部会による共同事業検討

〔想定される共同事業〕

- ・企業情報を活用した繁閑時の取組
- ・県内事業者交流会、異業種交流会開催
- ・商談会開催、出展斡旋等(経費補助)
- ・就業者定着支援

繊維産業ネットワーク構築による受注アップ・販路拡大

繊維産業ネットワークの検討



①-5 中小企業底力アップ【業種別対策】(建設業)

雇用創造目標 : 約60人

【現状・課題】

- ①公共事業費の減少下で、県内建設業は、経営多角化の一環として新分野進出を模索されている。
※【公共事業費の推移】 1,493億円(H12) ⇒ 597億円(H22)
- ②進出先の分野で、雇用拡大に繋がるのが介護ビジネス。施設整備の面で建設業(本業)の強みを活かす分野でもある。
※【介護ビジネス参入の雇用創出人数】全国平均9.2人(デイサービス1事業所当たり)【介護需要増】県内高齢者数は2025年まで増加 154千人(2010) ⇒ 179千人(2025)
- ③介護ビジネス進出に際して、「専門人材の確保」、「創業時の資金繰り」、「多額の設備投資」等の課題が指摘されている。

【現場の意見】

- ①医療や介護など保険制度を熟知し、経営経験のある専門人材に詳細な事業計画の策定支援をしてほしい。
- ②介護分野への進出時には、新規雇用が10数人発生するため、参入時の支援が必要。
- ③介護参入は比較的ハードルが低いですが、資金負担が大きいいため、初期投資を極力抑えて小規模(10~20人)でスタートすべき。一方、競争が激しく、勝ち残るためには差別化が必要。
- ④利用者の確保策としてサービスの差別化が重要。そのためのマーケティング支援や効果的なPRなどによる稼働率向上への支援が必要。

【雇用創造への展開方向】

〔介護ビジネス参入支援〕

- ①事業計画策定支援
(専門家やコンサル等による事業計画策定など)
- ②新規雇用創出支援
(ヘルパーや看護師など介護従業員確保)
- ③サービス差別化のためのマーケティング支援
(介護ニーズ調査やFS調査など)
- ④広報活動支援
(差別化サービス、施設等の広報ツール作成など)

【目標】

- ①デイサービス等介護事業の新規開業 ※年間2社程度支援
- ②介護分野の事業拡大を目指す ※年間3社程度支援
⇒ 4年間で約60人の雇用創造を目指す。

【目指す姿】

- 公共事業減少、少子高齢化において、建設事業者が介護分野へ進出することにより、企業体が存続しつつ、産業構造の転換が可能。
- 供給サービスの充実により、心身ともに豊かな高齢化社会の実現

【主な事業】[24年度予算額 単位:百万円]

○建設業介護ビジネス参入支援事業(補助事業)【新規】[②④ 25、③-]

- 【対象者】 1 介護ビジネスへの参入を目指す県内建設業者等
2 介護ビジネスの事業拡大を目指す県内建設業者等

【対象事業】

事業区分	内容	補助率	限度額
介護ビジネス運営準備事業	①事業計画策定支援 ②新規雇用創出支援	2/3	500万円
介護ビジネス差別化戦略策定事業	①マーケティング支援 ②広報活動支援	2/3	500万円

建設業介護ビジネス参入支援スキーム

		アーリーステージ (進出支援)	セカンドステージ (事業拡大支援)	
		進出検討段階	進出準備段階	事業拡大段階 (新分野進出済)
介護ビジネス分野		<p>進出検討型 〔建設業新分野進出事業費補助金〕</p> <ul style="list-style-type: none"> ○先進的取組視察・研修 ○事前調査・経営試案作成 <p>【補助率】 2/3 【補助金】 100万円</p>	<p>介護ビジネス 運営準備事業</p> <p>〔事業計画策定支援〕 ○専門家等による事業計画策定 ○運営準備のためのマネジメント支援</p> <p>〔新規雇用創出支援〕 ○ヘルパー・看護師等の確保</p> <p>【補助率】 2/3 【補助金】 500万円</p>	<p>介護ビジネス 差別化戦略策定事業 (事業拡大戦略の構築)</p> <p>〔マーケティング支援〕 ○保険外サービス開発のためのニーズ調査 ○事業可能性調査</p> <p>〔広報活動支援〕 ○差別化サービス、施設等の広報ツール作成</p> <p>【補助率】 2/3 【補助金】 500万円</p>
その他の分野			<p>事業化実現型 〔建設業新分野進出事業費補助金〕</p> <ul style="list-style-type: none"> ○商品開発 ○販路開拓 ○人材育成 ○新規雇用・雇用継続 <p>【補助率】 2/3 【補助金】 300万円</p>	

①-6 中小企業底力アップ【業種別対策】(ICTサービス)

雇用創造目標 : 約30人

【現状・課題】

- ①ほとんどの県内ICT企業は大手企業の下請業務が中心であり、開発力及び営業力ともに不足。
- ②県内ICT企業が求める高度ICT人材が県内に不足。
- ③長引く景気低迷により県内中小企業の体力が低下しており、ICT化による経営の高度化・効率化への投資が困難。

【現場の意見】

- ①県経済・既存産業の活性化なくしてICT産業の成長はなし。他業界との関わりの中からICT業界の仕事が発生。
- ②クラウドサービス開発による事業展開で雇用創出を期待。独自技術があれば世界に向けた仕事も獲得可能。
- ③マーケティング力・販売力の強化が必要。県外へ打って出る際の負担が多大。
- ④若く有能な人材が県内には不足。自社で育てるにも負担が多大。

【雇用創造への展開方向】

- ①戦略的推進分野を支えるICT化ビジネスモデルの開発支援
- ②クラウドコンピューティングを活用した新たなビジネスモデルの開発を支援
- ③販路開拓・県外進出による事業拡大を支援
- ④県内の高度ICT人材の育成支援

【目標】

- 県内ICT企業の高付加価値化(戦略分野連携、クラウド等)、県内中小企業のICT化促進による雇用創造
⇒ 4年間で約30人の雇用創造を目指す。

【目指す姿】

- 県内ICT企業の開発力・営業力強化による高付加価値化
- 県内中小企業のICT化促進によるビジネスチャンスの創出
- 高度ICT人材を育成による県内ICT企業の競争力強化

【主な事業】 [※②4:24年度予算額、②3:23年度予算額、単位:百万円]

ICT企業底力アップ支援事業

- ①戦略的推進分野ICT化ビジネスモデル開発支援事業【新規】[②4:35]
⇒ 戦略的推進分野企業とICT企業の連携事業を補助金により支援
- ②クラウドサービスビジネスモデル開発支援事業【拡充】[②4:46 ②3:20]
⇒ サービス開発、実証実験を補助金により支援(支援件数増)
- ③鳥取県版経営革新支援事業【新規】[②4:227]
⇒ 中小企業によるHP作成等のICT導入を補助金により支援

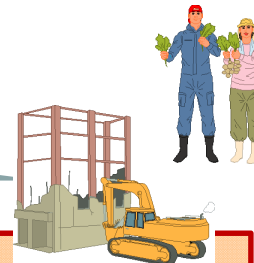
※他に、④(既)ICT産業人材育成支援事業、⑤(既)県産業振興機構専門展示会出展事業(拡充)、⑥(新)打って出るICT企業支援事業

ICT産業の高付加価値化とICTユーザー拡大促進



県内経済成長・雇用創造

県外へ打って出る

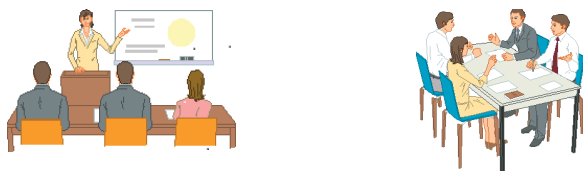


ICT産業

＜県外への進出・外貨獲得＞

- ⑤(既)専門展示会出展事業(拡充)
- ⑥(新)打って出るICT企業支援事業

販路開拓・県外進出による事業拡大を支援
⇒ICT専門展示会への出展支援、県外進出に伴う県内での新規雇用に係る奨励金交付



＜ICT産業技術力強化＞

- ④(既)ICT産業人材育成支援事業

県内のICT人材の育成を支援
⇒研修事業等に補助金交付



県内産業をICTで下支え

＜ICT産業新事業創出＞

- ①(新)戦略的推進分野ICT化
ビジネスモデル開発支援事業

戦略的推進分野企業とICT企業が連携して行う戦略的推進分野を下支えするICT化ビジネスモデルの開発に補助金交付

- ②(既)クラウドサービスビジネス
モデル開発支援事業(拡充)

クラウドコンピューティングを活用した新たなビジネスモデルの開発(サービス開発・実証実験)に補助金交付

連携

県内ICTユーザー
(=他産業)

＜県内既存産業の活性化＞

ICT利活用促進
情報機器整備促進 など

ICT利活用で
経営の高度化



- ③(新)鳥取県版経営革新支援事業

補助金により短期経営計画の実行を支援し成功体験を提供することで、経営革新への意欲を高める(目標:3年間で600社)

